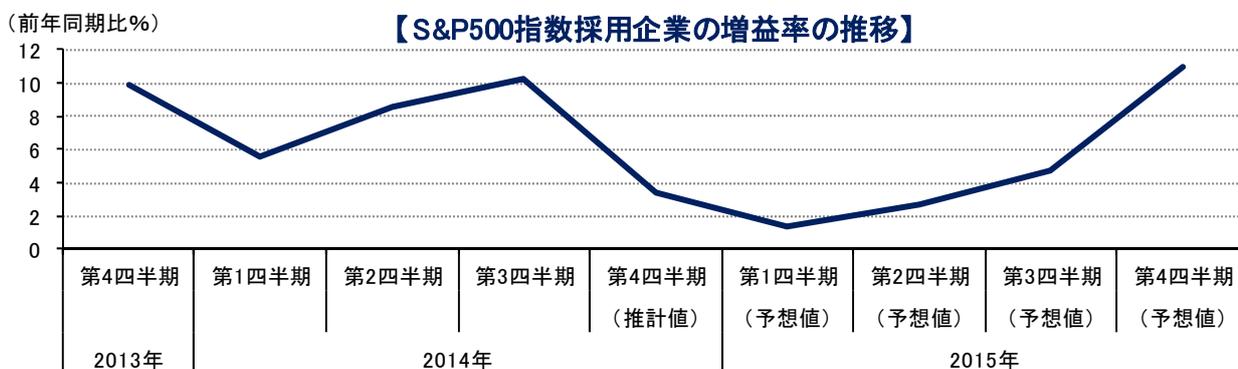




## 米国企業は原油安で増益ペース鈍化、当面低調な決算が続く

### ◆2014年10-12月期は増益ペースが大きく鈍化。エネルギーセクターは2桁減益

米国主要企業の2014年10-12月期（第4四半期）決算について、S&P500指数採用企業の18%が発表を終えた段階での同指数採用企業の業績は+3.4%の増益（前年同期比、1月23日現在、トムソン・ロイターの集計。以下、同じ。）と推計されており、7-9月期実績の+10.3%から増益ペースが大きく鈍化したとみられています。この要因としては、利益全体に占める比率の高いテクノロジーやヘルスケアセクターが全体をけん引した一方で、エネルギーや金融セクターの減益が足を引っ張ったことが挙げられます。特にエネルギーセクターは原油価格下落を受け▲24.4%と、大幅な減益が見込まれています。



期間：2013年第4四半期～2015年第4四半期（四半期ベース）、2015年1月23日現在

出所：トムソン・ロイターのデータを基に新光投信作成 ※推計値および予想値の集計はトムソン・ロイター

上記グラフは過去の実績、過去の時点における予測値を示したものであり、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆あるいは保証するものではありません。

### ◆2015年は7-9月期まで低調な決算が継続。10-12月期は増益率大幅拡大の見通し

トムソン・ロイターの集計によるS&P500指数採用企業の2015年の四半期別予想増益率（前年同期比）は、1-3月期が+1.4%、4-6月期が+2.7%、7-9月期が+4.7%と、増益率が1桁前半の低調な決算が継続する見通しで、エネルギーセクターが7-9月期にかけて毎期▲50%前後の大幅減益を計上することが影響するとみられています。

4四半期にわたり低調な決算が続いた後、10-12月期は+11.0%と、2桁増益へ回復することが見込まれています。この背景としては、①エネルギーセクターを除いては概ね2桁、あるいは2桁に近い増益、②特に金融セクターは1-3月期以降、増益拡大基調に転換し、10-12月期は+20%を超える増益、③エネルギーセクターは減益率が大きく縮小——などの見通しが挙げられます。ただし、原油価格や為替市場、米国経済などの動向次第ではこうした見通しが大きく変化する可能性もあり、留意が必要です。

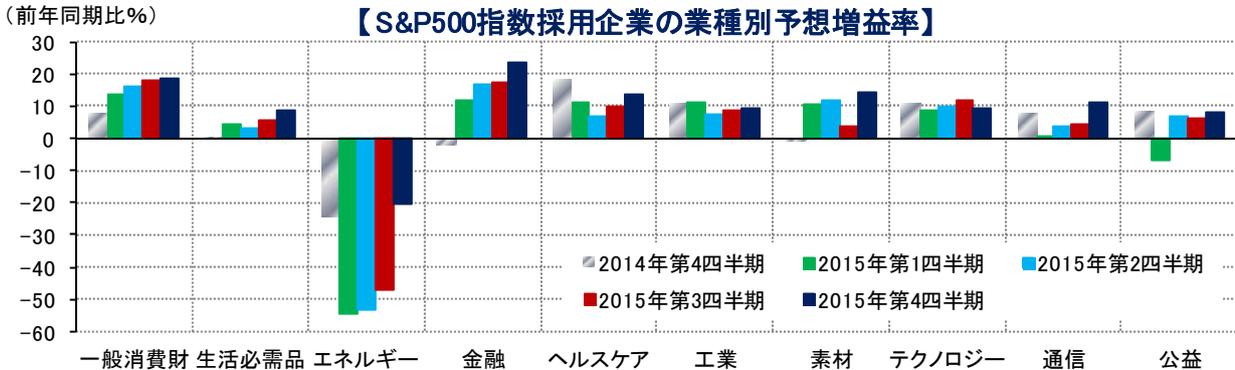




# Market Report

2015年1月27日

Shinko Asset Management Co., Ltd.



出所: トムソン・ロイターのデータを基に新光投信作成

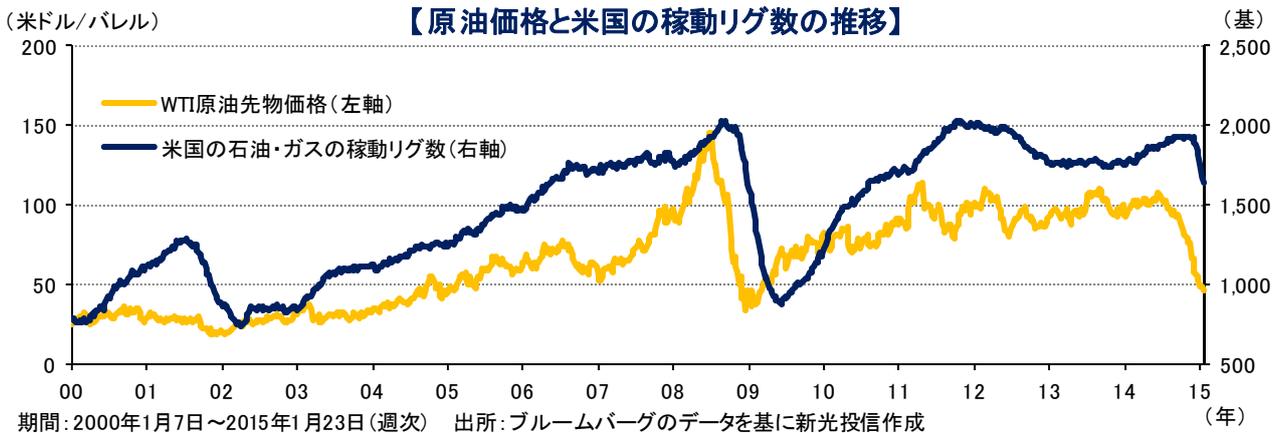
※2014年第4四半期は推計値。推計値および予想値はトムソン・ロイター、2015年1月23日現在

上記グラフは過去の実績、過去の時点における予測値を示したものであり、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆あるいは保証するものではありません。

## ◆原油価格の落ち着きどころを探る動きが継続

WTI (ウエスト・テキサス・インターミディエイト) 原油先物価格は26日に45.15ドルと、終値ベースでは2009年3月以来の低水準にあり、未だ下げ止まったとはいえない状況です。サウジアラビアでは23日、アブドラ国王の死去に伴いサルマン皇太子が新しい国王に即位しましたが、減産に消極的な従来の石油政策に大きな変化は生じないと市場ではみられています。

こうしたなか、米国のエネルギー探査・掘削会社はコスト削減に動いており、石油やガスの稼動リグ(掘削機)数の削減を2014年12月頃から開始しました。また、シュルンベルジェやベーカー・ヒューズなど大手企業は今年に入り人員削減を発表するなど、原油価格下落への対応がみられ始めています。ただし、こうした米国による原油供給の調整は始まったばかりと思われ、当面原油価格の落ち着きどころを探る動きが続くと考えられます。



上記グラフは過去の実績を示したものであり、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆あるいは保証するものではありません。





# Market Report

2015年1月27日

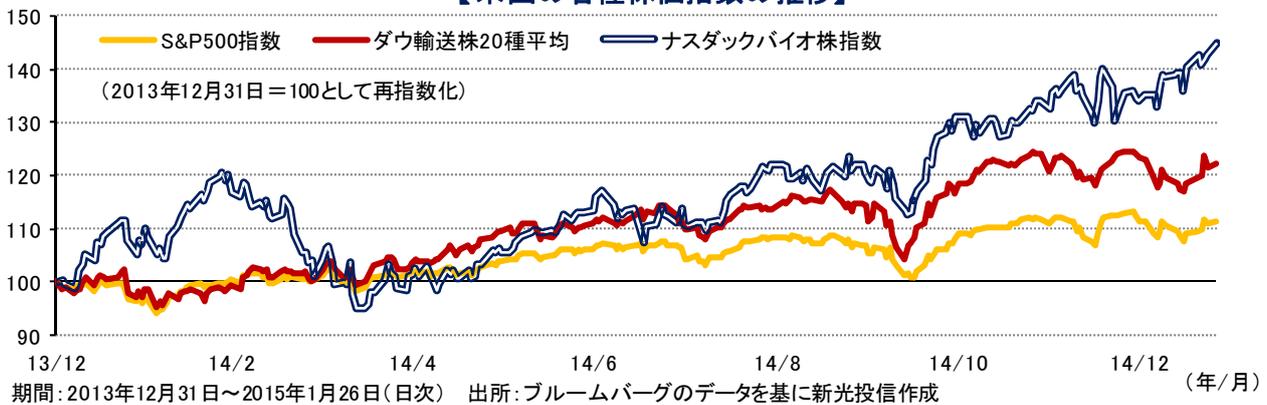
Shinko Asset Management Co., Ltd.

## ◆米国株式市場は当面もみ合いが続くと予想

米国市場では原油価格下落のほか、米ドル高やグローバル経済成長の鈍化傾向などを受け、バイオやハイテク関連株が堅調に推移する一方、陸運を中心とした輸送株が軟調に推移するなど、2014年12月以降は各種株価指数の動向に相違がみられます。こうした相違する動きが投資選好の偏りや資金逃避の動きに先行して表れることが過去にはあったため、今後の動向には留意が必要です。

原油価格の調整が続く間は米国企業の増益率の大幅な加速は難しいと思われることから、米国株式市場は当面もみ合いが続くと予想されます。こうしたなかで今後の米国企業業績を見通すうえで米国の経済動向がポイントのひとつになると考えられ、30日に発表される2014年10-12月期の米国の実質GDPなど経済指標の動向が注目されます。

### 【米国の各種株価指数の推移】



上記グラフは過去の実績を示したものであり、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆あるいは保証するものではありません。

以上





## 投資信託へのご投資に際しての留意事項

### 【投資信託にかかるリスクについて】

投資信託は、主に国内外の株式や公社債などの値動きのある証券を投資対象としています。投資した当該資産の市場における取引価格の変動や為替相場の変動などの影響により基準価額が変動します。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

### 【投資信託にかかる費用について】

新光投信が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

#### ■購入時に直接ご負担いただく費用

- ・購入時手数料：上限 4.104%(税抜 3.8%)

#### ■換金時に直接ご負担いただく費用

- ・信託財産留保額：上限 0.5%
- ・公社債投信およびグリーン公社債投信の換金時手数料  
：取得年月日により、1万口につき上限 108円(税抜 100円)
- ・その他の投資信託の換金時手数料：ありません。

#### ■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・運用管理費用（信託報酬）：年率で上限 2.484%(税抜 2.4%)

#### ■その他の費用・手数料

- ・上記以外にファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産の保管などに要する費用などがかかります。「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、新光投信が運用するすべての投資信託（設定前のものを含みます。）のうち、お客さまにご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なり、費用もそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面など（目論見書補完書面を含む）をご覧ください。

商号等：新光投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第339号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

